

令和7事業年度

事業報告書

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	学長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
2.	沿革	4
3.	設立に係る根拠法	5
4.	主務大臣（主務省所管局課）	5
5.	組織図	6
6.	所在地	8
7.	資本金の額	8
8.	学生の状況	8
9.	教職員の状況	8
10.	ガバナンスの状況	8
11.	役員の状況	11
III	財務諸表の概要	
1.	学長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
2.	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	26
3.	重要な施設等の整備等の状況	26
4.	予算と決算との対比	26
IV	事業に関する説明	
1.	財源の状況	27
2.	事業の状況及び成果	27
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	41
4.	社会及び環境への配慮等の状況	42
5.	内部統制の運用に関する情報	42
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	45
7.	翌事業年度に係る予算	49
V	参考情報	
1.	財務諸表の科目の説明	51
2.	その他公表資料等との関係の説明	53

国立大学法人金沢大学事業報告書

I はじめに

私たち金沢大学は、160年以上の長い歴史と、さまざまな学問領域の融合により、常に未来に向けて進化し続ける大学です。金沢大学は、皆様の声に真摯に向き合い、共に未来社会を切り拓く大学であり続けるため、常に改革、機能強化に取り組んでいます。

金沢大学憲章にある「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」という基本理念に立脚し、金沢大学未来ビジョン「志」を掲げています。「志」では、揺るぎない未来ビジョンを「オール金沢大学で『未来知』により社会に貢献する」として明確に示しています。「未来知」とは、現在そして未来の課題を探究し、克服する知恵であり、かつ未来の価値を生み、未来の社会を創造するための知恵を意味します。

「志」の3本柱である研究、教育、経営に対しては、それぞれ「独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の拡充」、「国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出」、「人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現」という3つのあるべき姿を掲げています。「志」の実現に向けて、学生、教員、職員がそれぞれの立場を超え、互いの尊重と協働のもと「オール金沢大学」として邁進しています。

金沢大学は、文理医融合による非連続なイノベーションを起こす世界的研究拠点の形成を目指し、基礎研究・融合研究の高度化と社会実装の最速化に全学で取り組んでいます。令和7年7月には、実証研究の拠点となる「未来知実証センター」が本格稼働しました。本学の研究シーズをショーケースとして学外に提示し、新たな知と多様な人材・組織が集う社会共創の場として北陸全体のシーズにも伴走しながら、ワンストップで社会実装につなげる支援を戦略的に展開していきます。

また、令和7年9月には「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」に採択されました。「金沢大学大学院教育先導推進機構」が中核となり、大学院の研究教育環境の充実と、大学院教育における大学連携を深化させ、社会との協働を通じて、未来への新たな価値を創出する博士人材の育成・輩出を加速します。

令和6年能登半島地震により大きな被害を受けた能登地域の復旧・復興を推進する「能登里山里海未来創造センター」は、復旧から復興への新たなフェーズの活動を機動的に進めるため、令和7年4月に、体制を3部門に再編しました。総合大学である強みを活かした文理医の融合、教職員と学生の「オール金沢大学」の体制で、中長期的な視点で「地震・災害に強く安全・安心で、だれもが住みよい、文化薫る地域・まちづくりとひとづくり」に寄与し、被災地に寄り添い、自治体等と協働し震災からの復旧・復興及び支援に全力を尽くします。

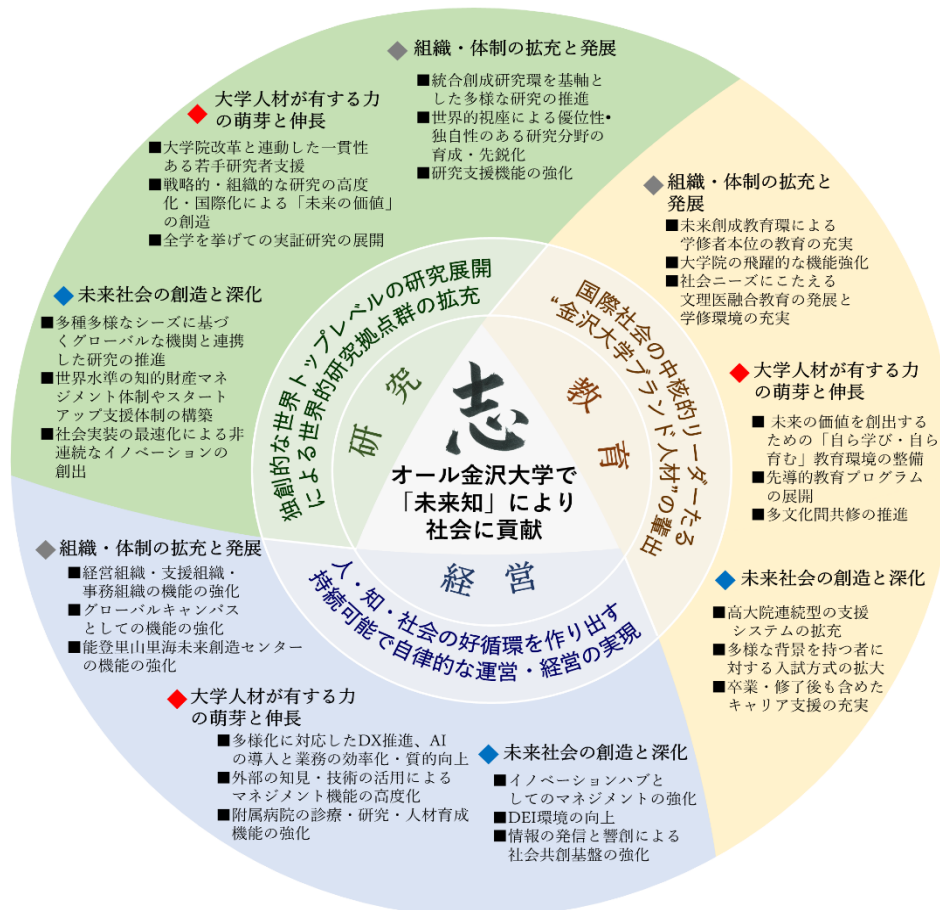
Ⅱ 基本情報

1. 学長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

金沢大学未来ビジョン「志」

オール金沢大学で「未来知」により社会に貢献する

基本理念	地域と世界に開かれた教育重視の研究大学
揺るぎない未来ビジョン	金沢大学の「志」 オール金沢大学で「未来知」により社会に貢献する
3つの あるべき姿	独創的な世界トップレベルの研究展開による世界的研究拠点群の拡充 国際社会の中核的リーダーたる“金沢大学ブランド人材”の輩出 人・知・社会の好循環を作り出す持続可能で自律的な運営・経営の実現
最重点 ミッション	大学院の飛躍的な機能強化 世界的視座による優位性・独自性のある研究分野の育成・先鋭化 全学を挙げての実証研究の展開



研究

独創的な世界トップレベルの研究展開 による世界的研究拠点群の拡充

これまで培ってきた歴史と真理の追求を礎に、地域と世界を往還させながら現在から未来の社会課題を見据え、フォワード／バックキャストにより、総合大学として文理医の緊密な連携によって基礎研究・応用研究・融合研究を推進し、知的価値を切れ目なく創造します。また、国内外の産学官連携や多種多様なシーズにより、社会課題の解決につながる実証研究を展開し、社会実装により研究成果を社会に還元します。これらにより、文理医融合による非連続なイノベーションを起こす世界的拠点を形成し、未来知により社会に貢献します。さらには、能登里山里海未来創造センターを中心として、本学の知見をもって能登半島の創造的復興を強力に支援し、能登の里山里海に根付いた生業や景観、文化、生物多様性を未来につなぎます。



国際社会の中核的リーダーたる “金沢大学ブランド人材”の輩出

教育

自己の使命を国際社会や地域社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなり、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける人材像を、金沢大学＜グローバル＞スタンダード（Kanazawa University “Global” Standard: KUGS）として掲げています。前身校から続く伝統と文化を受け継ぎ、発展させている本学では、このような KUGS を兼ね備えた「金沢大学ブランド人材」を輩出することを目指します。

経営

人・知・社会の好循環を作り出す 持続可能で自律的な運営・経営の実現

社会的インパクトを生む総合知のイノベーションハブとなるべく、学長のリーダーシップの下、教職員が協働し先駆的・戦略的な改革を推進します。また、地域や海外を含めた多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた資金・人・知が好循環する持続可能な大学運営を行い、未来社会の創造と国際化を目指します。



2. 沿革

昭和 24 年	国立学校設置法の施行により、金沢大学を設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の 6 学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30 年	大学院医学研究科を設置
昭和 38 年	大学院理学研究科を設置
昭和 40 年	大学院工学研究科を設置
昭和 42 年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46 年	大学院法学研究科を設置
昭和 47 年	大学院文学研究科を設置 医療技術短期大学部を設置
昭和 55 年	法文学部を改組 文・法・経済学部を設置
昭和 57 年	大学院教育学研究科を設置
昭和 59 年	大学院経済学研究科を設置
昭和 60 年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）を設置
昭和 62 年	大学院自然科学研究科（博）を設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5 年	大学院社会環境科学研究科（博）を設置
平成 7 年	医学部保健学科を設置
平成 8 年	教養部を改組（共通教育機構を設置）
平成 12 年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16 年	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置 金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18 年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20 年	3 学域・16 学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域を設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域を設置
平成 23 年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24 年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27 年	新学術創成研究機構を設置
平成 28 年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30 年	大学院新学術創成研究科を設置
令和 2 年	大学院法学研究科を設置（人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合）
令和 3 年	融合学域を設置

3. 設立に係る根拠法

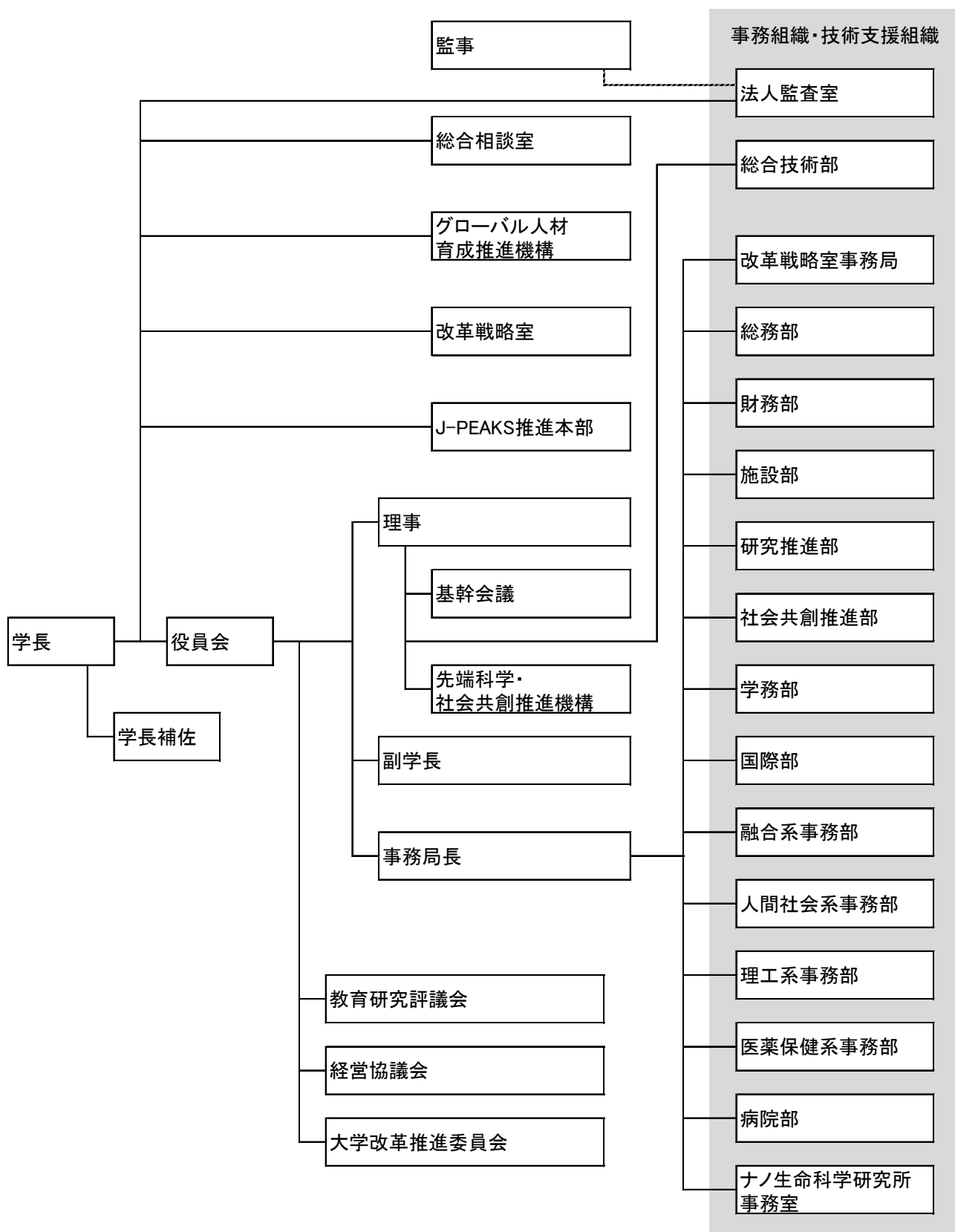
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

運営組織



教育研究組織

未来創成教育環			
学域	融合学域	先導学類 観光デザイン学類 スマート創成科学類	
	人間社会学域	人文学類 法学類 経済学類 学校教育学類 地域創造学類 国際学類	
	理工学域	数物科学類 物質化学類 機械工学類 フロンティア工学類 電子情報通信学類 地球社会基盤学類 生命理工学類	
		能登海洋水産センター	
		医薬保健学域	医学類 薬学類 薬科学類 保健学類
		国際基幹教育院	総合教育部 GS教育系
		全学教育・国際共修機構	外国語教育系 国際共修部 国際共修部門 全学学生サポートセンター 高大接続コア・センター 教学マネジメントセンター 数理・データサイエンス・AI教育センター
		大学院	新学術創成研究科 人間社会環境研究科 自然科学研究科 医薬保健学総合研究科 先進予防医学研究科 法学研究科 教職実践研究科
		別科	養護教諭特別別科
	研究域	融合研究域	融合科学系
		人間社会研究域	人文学系 法学系 経済学経営学系 学校教育系 地域創造学系 国際学系 グローバル文化・社会研究センター
		理工研究域	数物科学系 物質化学系 機械工学系 フロンティア工学系 電子情報通信学系 地球社会基盤学系 生命理工学系 先端宇宙理工学研究センター
		医薬保健研究域	医学系 薬学系 保健学系 サピエンス進化医学研究センター
		附属病院	
		統合創成研究院	
		附置研究所	がん進展制御研究所(共同利用・共同研究拠点) ナノ生命科学研究所 ナノマテリアル研究所 設計製造技術研究所 高度モビリティ研究所 古代文明・文化資源学研究所 先端観光科学研究所
附属図書館			
学内共同教育研究施設		学術メディア創成センター 環日本海域環境研究センター(共同利用・共同研究拠点) 疾患モデル総合研究センター 子どものこころの発達研究センター 環境ストレス研究センター 環境保全センター 未来知実証センター 国際日本研究教育センター 能登里山里海未来創造センター ダイヤモンド研究センター	
保健管理センター			
グローバル人材育成推進機構			
新学術創成研究機構			
先端科学・社会共創推進機構			
ダイバーシティ推進機構			
学内共同利用施設		極低温研究室 資料館 技術支援センター 教育支援センター 教職総合支援センター	
その他の組織			

6. 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市角間町
宝町・鶴間キャンパス	石川県金沢市宝町、小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町
辰口地区	石川県能美市和気町、松が岡
小木地区、越坂地区	石川県鳳珠郡能登町

7. 資本金の額

56,264,102,627 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総学生数	10,752 人
学士課程	8,216 人
修士課程	1,449 人
博士課程	1,024 人
専門職学位課程	63 人

9. 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 1,778 人（うち常勤 1,342 人、非常勤 436 人）

職員 2,641 人（うち常勤 1,564 人、非常勤 1,077 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は令和6年度比で 21 人（0.72%）増加しており、平均年齢は 43 歳（令和6年度 43 歳）となっています。国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍していません。

また、女性活躍推進法における指標である管理職に占める女性労働者の割合は 23.9%、男女の賃金の差異は 62.8%、育児・介護休業法における指標である男性の育児休業等の取得率は 54.8%であり、研究パートナー制度（育児・介護中の女性研究者の研究活動をサポートする研究支援員制度）や学童保育（夏季・春季限定）を実施するなど構成員の職務と生活の両立が叶う職場環境の実現に向けて意識の醸成や育児・介護などライフイベント中の支援等を実施しています。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

当法人は、「国立大学法人金沢大学業務方法書」第2条において、内部統制システムの整備と継続的な見直し、役職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めることを規定しています。

また、同方法書第3条において、内部統制システムに関する事務を統括する役職員及び内部統制システムの整備を推進するための体制の決定、モニタリングを行うために必要な規程の整備、内部統制システムに関する事務を統括する役員への定期的な報告の確保を規定しています。

これらの規定の下、以下の内部統制に係る種々の規程を設け、所掌する理事の下で内部統制システムを運用するとともに、日常的にモニタリングを行い、継続的に見直しを図っています。

【コンプライアンス】

「国立大学法人金沢大学コンプライアンス基本規則」を定め、コンプライアンス推進の最高責任者である学長の下、コンプライアンス事案の調整等を行う総括責任者に学長が指名する理事を充て、コンプライアンスに係る教育及び研修の状況を把握し、必要な措置を講ずるとともに、その他コンプライアンス事案に関し必要な措置を講じています。

【ハラスメント防止】

「国立大学法人金沢大学ハラスメント防止等に関する規程」を定め、ハラスメント防止を総括する学長の下、学長が指名する理事を委員長とするハラスメント防止委員会により、ハラスメント防止に関し必要な措置を講じています。

【個人情報保護】

「国立大学法人金沢大学の個人情報保護に関する基本方針」、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」を定め、総括保護管理者である総務担当理事の下、適切な管理体制により、個人情報管理に必要な措置を講じています。

【研究活動の不正行為等防止】

研究活動の不正行為が起こらない（疑われない）環境形成のための遵守事項及び研究活動の不正行為の通報等があった場合における「金沢大学研究活動不正行為等防止規程」を定め、最高管理責任者である学長の下、研究不正防止責任者に研究担当理事を充て、研究活動の不正行為等の防止に必要な措置を講じています。

【研究費等の不正防止】

「国立大学法人金沢大学における研究費等の適正な管理に関する基本方針」を定め、最高責任者である学長の下、総括管理責任者に財務担当理事を充てる等、不正発生防止に向けての管理体制・権限等を明確にしています。また、基本方針に基づき、不正防止策として取り組むべき具体的行動計画を定めた「国立大学法人金沢大学における研究費等の不正防止計画」を策定し、必要な措置を講じています。

【研究インテグリティ確保のための取組】

「金沢大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を定め、適切な管理体制により、研究インテグリティ確保に必要な措置を講じています。

【情報セキュリティ】

「金沢大学情報セキュリティに関する規程」、「情報セキュリティ方針」、「情報セキュリティ対策基準」、「情報セキュリティ実施手順書」等を体系とする「情報セキュリティポリシー」を定め、最高情報セキュリティ責任者である情報担当理事の下、必要な措置を講じています。

【公益通報者保護】

「国立大学法人金沢大学公益通報者保護規程」を定め、学長が指名する理事の下、公益通報に関し必要な措置を講じています。

《参照ホームページ》

- ・「国立大学法人金沢大学業務方法書」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/kouhyou>

(2) 法人の意思決定体制

当法人では法令に則り、役員会、教育研究評議会、経営協議会を設置し、それぞれの責務について「国立大学法人金沢大学規則」に定めています。

これらの会議は定期的に行われ、学長のリーダーシップによる迅速・的確な意思決定を可能とする体制により、本学の機能強化を図っています。

- ・ 役員会：法人の重要事項の決定
- ・ 教育研究評議会：教育・研究に関する重要事項の審議
- ・ 経営協議会：経営に関する重要事項の審議

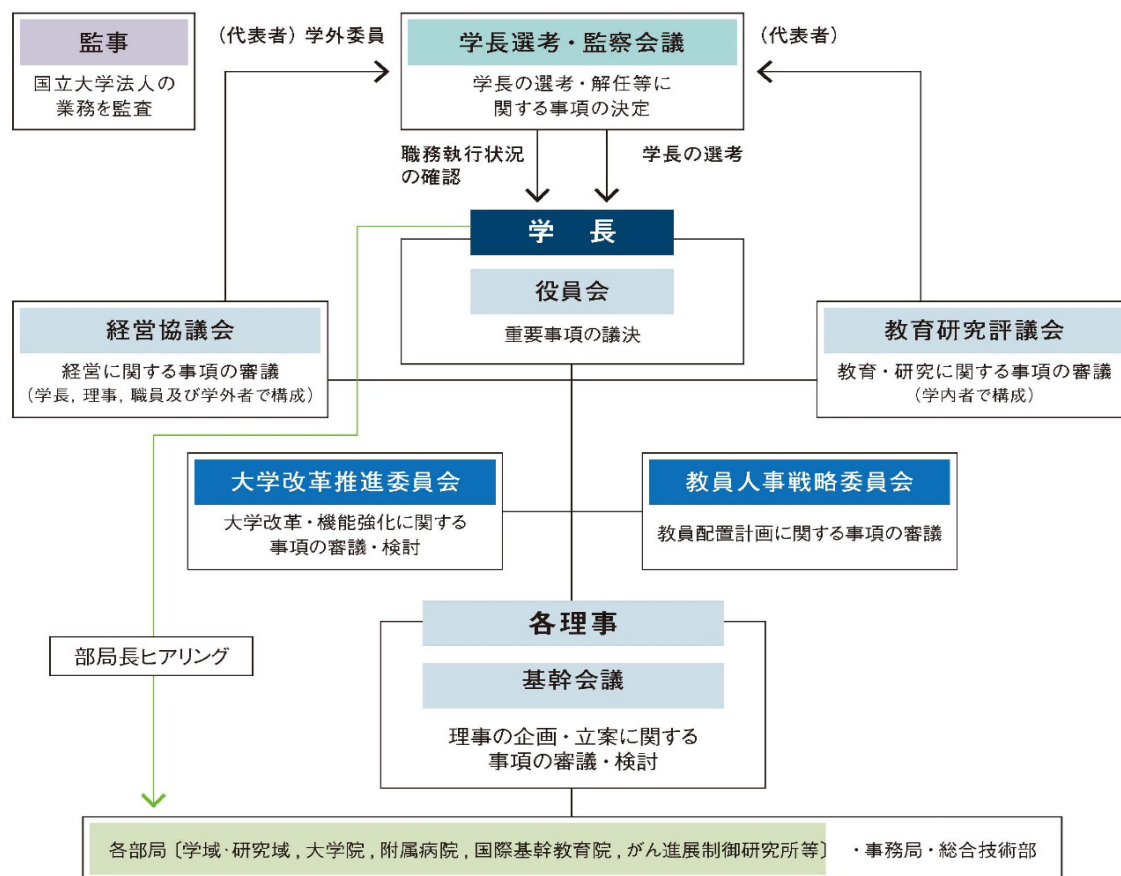
これらに加え、役員のほか、副学長、学長補佐、事業の実施主体である部局長等で構成する大学改革推進委員会や教員人事戦略委員会を設置し、学内の合意を得ながら、学長主導による迅速かつ的確な意思決定が可能となる体制を整備しています。

- ・ 大学改革推進委員会＝大学改革・機能強化に関する事項の迅速な審議
- ・ 教員人事戦略委員会＝教員の戦略的な配置に関する体制の整備に関する審議

《参照ホームページ》

- ・ 「国立大学法人金沢大学規則」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/aggregate/catalog/>



11. 役員の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学長	和田 隆志	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	令和2年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・大学改革・教育・情報担当)	森本 章治	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (研究・社会共創・大学院支援担当)	中村 慎一	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (企画評価・地域共創・広報戦略担当)	三浦 要	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学人間社会学域・研究域長
理事 (附属病院・同窓会・大学基金担当)	谷内江 昭宏	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	平成31年4月 金沢大学附属病院特任教授
理事 (総務・財務・施設担当)	滝波 泰	令和6年8月1日 ～令和8年3月31日	令和5年8月 文部科学省総合教育政策局政策課長
理事 (産学連携・高等教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	平成30年4月 金沢大学理事
理事 (ダイバーシティ経営担当) (非常勤)	山岸 雅子	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月 金沢大学理事／副学長
監事 (常勤)	稲垣 美智子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	令和3年6月 社会福祉法人・すぎなの会理事長
監事	浅野 哲夫	(常勤) 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日 (非常勤) 令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	令和2年4月 一般社団法人JAIST支援機構理事長

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、9,262 千円です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 学長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
資産合計	130,416	130,216	134,518	138,404	135,924
負債合計	53,463	39,226	43,567	46,545	43,355
純資産合計	76,953	90,990	90,951	91,859	92,568

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	111,706	固定負債	17,561
有形固定資産	105,470	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	107
土地	30,151	長期借入金	11,935
減損損失累計額	—	引当金	1,068
建物	129,296	退職給付引当金	1,068
減価償却累計額等	△ 78,937	その他の引当金	—
構築物	19,553	その他の固定負債	4,451
減価償却累計額等	△ 12,024	流動負債	25,794
工具器具備品	56,252	運営費交付金債務	974
減価償却累計額等	△ 46,461	その他の流動負債	24,820
その他の有形固定資産	7,641	負債合計	43,355
その他の固定資産	6,236	純資産の部	
流動資産	24,218	資本金	56,264
現金及び預金	15,289	政府出資金	56,264
その他の流動資産	8,929	資本剰余金	9,249
		利益剰余金（繰越欠損金）	27,055
		純資産合計	92,568
資産合計	135,924	負債純資産合計	135,924

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比2,480百万円（1.79%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の135,924百万円となっています。

主な増加要因としては、工具器具備品が1,384百万円（16.46%）増の9,791百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、前年度に取得した建物の未払工事費の支払い等により、現金及び預金が6,481百万円（29.77%）減の15,289百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は、3,190百万円(6.85%)減の43,355百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金を財源とする資産の取得が増加したこと等により、長期繰延補助金等が1,674百万円(75.00%)増の3,906百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、前年度に取得した建物の未払工事費の支払い等により未払金が2,762百万円(28.01%)減の7,097百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和7年度末現在の純資産合計は、710百万円(0.77%)増の92,568百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により利益剰余金が1,263百万円(4.90%)増の27,055百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により553百万円(5.64%)減の9,249百万円となったことが挙げられます。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経常費用	58,734	60,034	62,659	65,139	68,223
経常収益	59,597	61,530	63,731	65,720	69,032
当期総損益	1,878	15,036	1,328	496	1,477

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	68,223
業務費	66,845
教育経費	3,604
研究経費	4,431
診療経費	23,240
教育研究支援経費	1,099
人件費	30,262
その他	4,208
一般管理費	1,284
財務費用	94
雑損	—
経常収益(B)	69,032
運営費交付金収益	16,203
学生納付金収益	6,474
附属病院収益	33,605
その他の収益	12,750
臨時損益(C)	639

前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	11
目的積立金取崩額（E）	18
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D＋E）	1,477

（経常費用）

令和7年度の経常費用は、3,084百万円（4.73%）増の68,223百万円となっています。

主な増加要因としては、人事院勧告への対応に伴う給与の増加等により、人件費が990百万円（3.38%）増の30,262百万円となったことが挙げられます。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は、3,312百万円（5.04%）増の69,032百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用量増加等により、附属病院収益が852百万円（2.60%）増の33,605百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として地震の影響による災害損失552百万円、固定資産除却損21百万円、臨時利益として災害復旧事業の実施費用見合の運営費交付金収益、施設費収益等1,213百万円、前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金を使用したことによる各積立金の取崩額29百万円を計上した結果、令和7年度の当期総利益は982百万円（198.10%）増の1,477百万円となっています。

（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,625	6,795	5,295	10,088	5,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,502	△ 1,977	△ 8,956	△ 5,350	△ 8,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,837	△ 2,468	1,339	△ 1,820	△ 1,447
資金期末残高	11,357	13,706	11,388	14,397	9,757

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,786
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 30,537
人件費支出	△ 31,176
その他の業務支出	△ 1,809
運営費交付金収入	16,102
学生納付金収入	5,256
附属病院収入	33,669
その他の業務収入	14,280
国庫納付金の支払額	0

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー（Ｂ）	△ 8,980
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー（Ｃ）	△ 1,447
Ⅳ 資金に係る換算差額（Ｄ）	1
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）（ $E = A + B + C + D$ ）	△ 4,640
Ⅵ 資金期首残高（Ｆ）	14,397
Ⅶ 資金期末残高（ $G = F + E$ ）	9,757

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、4,302 百万円（42.64%）減の 5,786 百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が 905 百万円（2.76%）増の 33,669 百万円となったことが挙げられます。また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が 1,790 百万円（10.00%）減の 16,102 百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,630 百万円（67.86%）減の△8,980 百万円となっています。

主な増加要因としては、固定資産の売却による収入が 504 百万円（12587.50%）増の 508 百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が 4,972 百万円（100.49%）増の△9,920 百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期△1,820 百万円に対して 373 百万円増の△1,447 百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が 249 百万円（25.56%）増の 1,222 百万円となったことが挙げられます。主な減少要因としては、リース債務返済による支出が 69 百万円（14.60%）増の△543 百万円となったことが挙げられます。

（４）主なセグメントの状況

① 融合学域・研究域セグメント

融合学域・研究域セグメントは、学士課程の融合学域と、大学院課程の新学術創成研究科と、教員組織の融合研究域により構成されており、広範な分野にわたる教養と文理医融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識集約型社会で中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的としています。

令和７年度においては、以下のような事業を行いました。

・アントレプレナー基礎合宿 @ 医王山（先導学類）

「アントレプレナー基礎」では、1年次が地域の課題を解決し新たな価値を創造します。この講義の主要プログラムとして、4月に金沢市の医王山で合宿をしました。この合宿では、『金沢を盛り上げる祭りの創造』をテーマにグループで企画を練り、発表しました。優秀な発表をしたグループはさらに企画を改良し、9月に金沢市内で実施された「金沢もぐ博」にて実践しました。



・学生と住民が協働、能登町で地域資源を活かす活動を展開（観光デザイン学類）

「確立科目」では、学生自らが設定した課題に取り組みます。その一つとして、能登町の住民と協働し、震災後の地域研究拠点の再生を進めながら、公共施設など様々な場を使って意欲的に活動を展開しています。その一環として、建築、インテリア、プロダクト等多面的なデザイン手法を用いる教員の指導の下、学生ならではの視点で地域資源の魅力を写真で発信する展示企画を能登町施設で実施しました。



大学生から見た能登町展示（展示の一部）

・メタバース空間を活用した実践的授業を開始（スマート創成科学類）

開発者としての実践的スキルを育成するため、学術メディア創成センターと協働し、金沢大学オリジナルのメタバース空間を活用した授業を開始しました。この授業では、学生がインタラクティブな3D教材を作成でき、クラウドデータの可視化や教材開発を通じて、創造力と技術力を身に付けます。教育分野におけるメタバース活用の新たなモデルケースを目指します。



サンプル 3D 教材と参加している学生（アバター）

融合学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 397 百万円（32.41%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 418 百万円（34.12%）、その他 410 百万円（33.47%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費 670 百万円、研究経費 68 百万円、教育経費 182 百万円、その他 190 百万円となっています。

② 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社

会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

令和7年度においては、以下のような事業を行いました。

・学域再編と入学者選抜2年前予告

令和6年度から、令和10年度学域学類再編の検討のために設置した人間社会学域将来計画委員会（構成員は学域長、学類長、研究科長及び学域長補佐）は、令和7年度は22回開催され、そのうち8回は拡大将来計画委員会として各学類で将来計画に関わる教員を追加して開催されました。

人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、AI時代において人文知を社会に実装できる個性的な人材を養成することを目的として、人間社会学域の入学定員を見直し、現在の6学類から、人文学類と国際学類を統合し国際化の強化を図った「人文学類」、経営・経済・地域創造の相乗効果を高めるため、経済学類と地域創造学類を統合した「社会経営学類」、現行の「法学類」、「学校教育学類」の4学類に再編することとしました。大学の国際共修を推進するため、「国際共修プログラム」を、改組後の「人文学類」に設置し、人文学類学生のほか、他学類所属学生の履修も促進します。

また、新しい学域体制では全ての学類にプログラム・モジュール制を導入し、経過選択の強化、学修到達度の可視化、履修に関する事務手続きの効率化を目指しています。

入学試験において、特別選抜入試として『KUGS 特別選抜（総合型選抜Ⅰ）[特別枠]（国際共修プログラム）』を新設すること、及び学域全体で特別選抜の定員を拡大することについて令和8年3月に2年前予告として公表しました。

また、学域改組について、人間社会学域ウェブサイト「特設サイト」を開設し、幅広く情報提供する準備を整えました。

《参照ホームページ》

人間社会学域改組特設サイト

<https://hss.w3.kanazawa-u.ac.jp/kaiso/>

・人間社会1号館の改修計画の開始

角間キャンパス北地区施設リニューアル計画として、令和7年度から今後10年程度を見据えた大規模な整備計画を予定しています。

そのスタートとなる今年度は「人間社会1号館 地階、5階・6階」部分のⅠ期改修工事が行われ、令和8年3月には計画どおり工事が完了しました。

令和8年度には「人間社会1号館 1階～4階」部分のⅡ期改修工事を、令和9年度以降は人間社会2～5号館や講義棟の改修を予定しています。

本改修が老朽改善による建物性能の維持のみならず、教育研究ニーズ等への対応により、建物機能を向上させるものとなるよう、引き続き検討を続けていきます。

・登録実践研修機関及び日本語教員養成機関の申請（ただし、設置は2026年10月1日）

「登録実践研修機関」及び「登録日本語教員養成機関」は、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」に基づき文部科学省が日本語教育機関を認定する制度で令和6年4月1日より開始されました。

「登録日本語教員養成機関」及び「登録実践研修機関」の登録を受けた機関の課程修了者は日本語教員試験の基礎試験が免除され、日本語教員試験の合格者は、「登録日本語教員」として、文部科学大臣の登録を受けることができます。

本学の日本語教員養成課程は、現時点では、経過措置により「登録日本語教員」申請に向けた教育は可能ですが、経過措置は令和10年度末までであるため、令和8年1月に国立大学法人金沢大学を登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関として申請しました。2月に面接審査を受け、4月に結果が通知されます。認定された場合の運用は国際学類日本語教育プログラムが行います。

《参照ホームページ》

登録日本語教員の資格取得ルートに関する要件について（経過措置期間）

https://www.mext.go.jp/a_menu/nihongo_kyoiku/mext_00219.html

- ・「旧六」大学＋人間文化研究機構（6大学1機関）との間の協力協定に基づく6大学人文社会系大学院「共同指導プログラム」を開始

令和7年3月に締結した「人間社会科学系大学院コンソーシアムに関する協定」に基づき、金沢大学人間社会環境研究科、千葉大学大学院人文公共学府、同融合理工学府、同情報・データサイエンス学府、同総合国際学位プログラム、新潟大学大学院現代社会文化研究科、岡山大学大学院社会文化科学研究科、長崎大学大学院多文化社会科学研究科及び熊本大学大学院社会文化科学教育部と、学生交流に関する協定を締結しました。

学生交流協定に基づいて、コンソーシアムの参加大学大学院に在籍する学生が、在籍大学の教員及び在籍大学以外の参加大学の教員の双方から共同で学位論文指導を受けるもので、在籍大学の学位審査要件に基づいて1つの学位論文に対して合同で審査が行われ、大学院修了時に、在籍大学から授与される学位に加え、当該学生の受入大学から、共同で論文指導を行ったことを証明する研究指導証明書が発行されます。

この協定に基づき令和8年度は、本学学生1名が千葉大学で、新潟大学学生1名が本学で共同で論文指導を受けることとなりました。

今後は、在籍大学・受入大学併記の学位記の発行についても検討することとしています。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,252百万円（34.09%）、学生納付金収益1,895百万円（51.59%）、その他526百万円（14.32%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費2,593百万円、研究経費156百万円、教育経費501百万円、その他92百万円となっています。

③ 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度

な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

令和7年度においては、以下のような事業を行いました。

- ・自然科学研究科における博士人材育成アクション「博士ウィーク」を実施

3月30日～4月3日にかけて、自然科学本館において「博士ウィーク」を実施しました。自然科学研究科では、2023年度より進めてきた「博士人材育成アクション」を基盤に、博士の魅力を発信するために、博士を志向する人材育成と“修了後”の課題であるロールモデルの多角的提示のためのコンテンツを作成し、博士の魅力を共有し、伝える場としてパネル、パンフレットの作成、展示を行いました。新年度オリエンテーションと同時期開催であったことで、期間中、多くの学生、大学院生、教職員が来場し、博士人材育成に向けた交流が行われました。本活動は、文部科学省令和7年度「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）」の取組みの一環として行われ、ブランディングデザイン「EdGe. ~Educe your Genius.」とその成果物であるパンフレットやリーフレットは、今後の博士課程の広報活動に使用されます。



- ・自然科学大講義棟2が竣工—高度情報専門人材養成の新たな拠点へ—

2月27日、本学角間キャンパス内に、自然科学大講義棟2が竣工しました。本施設は、2023年7月に文部科学省「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」の採択を受け整備されたものです。高度情報専門人材を育成し、社会へ輩出する「高度情報専門人材養成エコシステム」の確立を目指す本学において、情報工学分野およびデジタル融合分野の拠点施設として活用されます。



施設内は、1階に94名収容の講義室2室と122名収容の講義室2室を設けました。これらの講義室は移動間仕切りを開放することで2室を1室として利用でき、それぞれ最大で約200名及び約250名の収容が可能です。2階には情報工学分野・デジタル融合分野の研究活動スペースに加え、キッチンやミーティングスペースを設けた交流エリアを整備し、利用者間の活発なコミュニケーションを促す設計としています。

本施設の規模は、鉄筋コンクリート造2階建て（渡り廊下部分は鉄骨造）、延床面積は1,798

m²（渡り廊下含む）です。新棟の整備により、本学における情報工学・デジタル融合分野の教育研究がより一層加速し、次代を担う学生たちの活発な交流と成長の場となることが期待されます。

- ・国際ラボ「Global Mathematical Modeling Initiative – Kanazawa (GMMI-K)」、「走査型プローブ顕微鏡を中心ツールとする量子科学研究拠点」の形成に向けた活動を展開

「Global Mathematical Modeling Initiative – Kanazawa (GMMI-K)」では、Czech Technical University in Prague(CTU) および Czech Academy of Sciences(CAS)と連携した国際的な数理科学拠点の形成を進めています。一見異なる複雑現象の構造を、偏微分方程式に基づく数理モデリング・解析・高精度数値手法で統一的に理解するという数学の特性を活かし、生命科学と工学など様々な分野の懸け橋となることを目指しています。数理モデリングを共通言語とすることで、生命科学、環境科学、工学、AI・データサイエンスなど、現代社会が直面する複雑かつ多様な課題に対して、理論と実証の両面からアプローチする「未来社会を創る国際数理モデリング・ネットワーク」の中核として世界をリードすることを目指しています。令和7年度は、国際会議を開催した他、連携先への教員・学生の訪問、連携先からの教員・研究者・学生の来学などを通じて、今後の共同研究や国際共著論文の執筆に向けたディスカッションを行いました。

「走査型プローブ顕微鏡を中心ツールとする量子科学研究拠点」ではレーゲンスブルグ大学(UR)のFranz Giessibl教授をリサーチプロフェッサーとして迎え、原子間力顕微鏡/走査型トンネル顕微鏡(AFM/STM)を基盤技術とした国際的な研究拠点の形成を目指しています。初年度は、URへの教員・学生の訪問、連携先からの教員・研究者・学生の来学などの活動を行いました。さらに、Giessibl教授が発明した高感度のAFMの力検出センサーであるqPlusセンサーを備えた、AFM/STMの整備を進め、それらを用いて、学内のみならず、国内研究者との共同研究、および初学者育成に貢献していきます。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,251百万円(22.46%)、学生納付金収益2,359百万円(42.36%)、その他1,959百万円(35.18%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費2,957百万円、研究経費891百万円、教育経費853百万円、その他1,108百万円となっています。

④ 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質[Quality of Life(QOL)]を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

令和7年度においては、以下のような事業を行いました。

- ・基礎医学・臨床医学・データ科学を統合する研究推進モデルである「金沢モデル」を創設

令和7年度に採択されたAMED医学系研究支援プログラム事業において、本事業の中核となるFusion Lab（成育プロジェクト・脳プロジェクト・老化プロジェクト）を起点に、基礎医学・臨床医学・データ科学を統合する研究推進モデルである「金沢モデル」の立上げを進めました。研究者の戦略的配置と分野融合体制の整備により、研究課題の立案から実験・解析・成果発信までを一体的に推進できる枠組みを整備しました。臨床検体・バイオバンク、地域コホート等の利活用を見据え、データ連携と個人情報保護を含む運用設計に着手しました。AI/データ駆動型研究の推進に向け、マルチモーダル解析基盤の要件整理と初期整備を行いました。さらに、脳機能計測や高度オミックス等の研究基盤機器の導入・運用準備を進め、研究推進に必要な環境整備を段階的に実施しました。これらの取組により、令和8年度以降の本格研究と成果創出に向けた基盤を構築しました。

・薬学類改組後初の実務実習

薬学類の令和3年度入学生（定員を従来の35名から65名へ拡充）が5年次に進級し、新カリキュラムに基づく改組後初の実務実習が円滑に実施されました。

本実務実習は、患者の病態の進行や治療段階に対応した体系的なプログラムとして本学独自の設計がなされています。まず薬局において基礎的な調剤業務や服薬指導を学び、次いで附属病院薬剤部において急性期医療における薬剤師業務を修得した後、地域医療に参画し、地域を支える薬局において在宅医療や慢性期患者への継続的な薬学的管理を学び、さらに市中病院において地域連携や多様な医療現場での実践力を養う構成となっています。

関係医療機関との連携体制の強化および教育体制の着実な整備により、定員増加後においても、患者の疾病の経過に即した段階的な実務実習を実現し、臨床現場に即応できる実践的能力の育成が図られるとともに、薬学教育の質的向上に資する取組みとなりました。

・文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」北陸の中心で多職種から学ぶ～メディカルスタッフのための未来キャリア創造プログラムを実施

多職種のメディカルスタッフを対象に、最新の専門知識やスキル向上の機会を提供することで、保健医療現場での実践や協働による相互扶助・受講者同士のネットワーク拡大の場となることを目指して、保健学リカレント講座を令和5、6年度に引き続き開講しました。令和7年度は3つのプログラムを8名の受講生が修了しました。

- ① サブスペシャリティ認定資格の取得を目指して
- ② メンタルヘルスリテラシー
- ③ DX・VRでリハビリテーション

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益2,185百万円（38.31%）、学生納付金収益1,608百万円（28.19%）、その他1,911百万円（33.50%）となっています。また、事業に要した経費は、人件費3,209百万円、研究経費890百万円、教育経費714百万円、その他659百万円となっています。

⑤ 附属病院セグメント

1 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端医療を担う人材の育成】

新たに組織再編した医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院 CPD (Continuing Professional Development) センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の中核病院として、これまでに構築した地域の医療機関との連携体制を更に強化します。特に、本院が有する専門医療機能及び人材育成機能を活かし、関連医療機関との役割分担及び診療連携の強化を図ることで、地域全体の医療提供体制の質の向上に貢献します。

また、地域医療機関との継続的な医師派遣や教育連携、多職種連携の推進を通じて、地域における医療人材の育成と医療水準の底上げを図るとともに、持続可能な地域医療体制の確立に寄与していきます。

3 令和7年度取組等

(1) 高度医療・研究・地域連携機能の強化

本院では、診療機能の高度化及び研究力の強化に加え、地域医療との連携を一体的に推進する

ため、複数のセンター機能の整備・再編を行いました。

具体的には、予後不良で高度な診断・治療が求められる膵がんに対し、診療科横断的な連携のもと診断法・治療法の開発を推進するため、令和7年4月に革新的膵がん医療研究開発センターを設置しました。臨床と研究を一体化した体制のもと、膵がん診療の高度化及び地域医療機関との連携強化に取り組んでいます。

また、手術支援ロボットを活用した先進的外科医療の安全かつ効率的な運用及び普及を目的として、令和7年7月に地域遠隔ロボット支援手術センターを設置しました。本センターは、院内の安全運用管理に加え、教育・人材育成や地域医療機関への支援を担い、北陸地域における外科医療水準の向上に寄与することが期待されます。

さらに、総合診療機能の高度化を図るため、従来の総合診療部を発展的解消し、令和7年10月に総合診療共創センターへ改組しました。本センターでは、附属病院における総合診療機能を担うとともに、地域医療機関と連携した教育・研究・人材育成を一体的に推進する体制を構築しています。

加えて、呼吸器内科、呼吸器外科、放射線科、放射線科治療科、腫瘍内科及び病理診断科の6診療科が連携し、呼吸器疾患に対する集学的診療体制の更なる強化を目的として、令和8年1月に呼吸器先端医療センターを設置しました。本センターは多診療科による高度専門医療の提供と人材育成を担うものであり、北陸地域の呼吸器医療を先導する役割が期待されます。

(2) 次年度以降の課題

令和7年度以降は、人口減少・高齢化の進行、医師の働き方改革、医療資源の偏在、さらには能登半島地震により顕在化した医療アクセスの課題等、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、大学病院には自院完結型にとどまらず、地域全体を支える広域的な医療提供体制の構築が求められています。このような状況を踏まえ、本院では附属病院を中核とし、医療機能・人材・知を結び付ける広域医療連携モデル構想「KNOT」の推進を通じて、地域全体を支える持続可能な医療提供体制の構築に取り組めます。自治体や地域医療機関との連携のもと、医療機能分化や役割分担の最適化を図るとともに、遠隔医療や医療DXの活用を含めた広域的な診療連携を強化し、地域医療の質と持続性の確保を図っていきます。

併せて、診療機能の高度化及び研究機能の強化を両立させながら、限られた医療資源を効率的に活用し、安定した病院運営基盤の確立に取り組めます。

4 附属病院セグメントにおける収支の状況

(1) 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントにおける業務収益は合計37,478百万円で、その内訳は、附属病院収益33,605百万円(89.67%)、運営費交付金収益2,529百万円(6.75%)、その他1,344百万円(3.59%)となっています。一方、業務費用は合計37,641百万円で、その内訳は、診療経費23,240百万円(61.74%)、人件費13,544百万円(35.98%)、その他857百万円(2.28%)となっており、差引き△163百万円の業務損益となりました。

これをさらに、国立大学法人固有の会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,420
人件費支出	△ 13,341
その他の業務活動による支出	△ 21,322
運営費交付金収入	2,529
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	—
特殊要因運営費交付金	146
その他の運営費交付金	2,383
附属病院収入	33,605
補助金等収入	884
その他の業務活動による収入	65
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,477
診療機器等の取得による支出	△ 1,216
病棟等の取得による支出	△ 287
無形固定資産の取得による支出	△ 7
施設費収入	32
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,121
借入れによる収入	1,222
借入金の返済による支出	△ 1,670
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 327
借入利息等の支払額	△ 85
リース債務の返済による支出	△ 261
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	—
IV 収支合計 (D = A + B + C)	△ 179
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 53
寄附金を財源とした事業支出	△ 165
寄附金収入	165
受託研究・受託事業等支出	△ 369
受託研究・受託事業等収入	316
VI 収支合計 (F = D + E)	△ 232

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は2,420百万円となっており、前年度と比較すると残高は228百万円減少しています。これは、人件費支出が前年度比465百万円増の△13,341百万円となったことが主な要因です。なお、この人件費の増加には、人事院勧告に伴う給与改定の影響も含まれています。手術件数の増加及び高額な医薬品の使用等により、附属病院収入は前年度比852百万円増の33,605百万円となりました。一方で、診療稼働額の増により、その他の業務活動による支出が前年度比609百万円増の△21,322百万円となっています。

● 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,477百万円となっており、前年度と比較すると残高が64百万円減少しています。令和7年度は借入金による診療機器等の取得による支出があったため、前年度と比べ876百万円増の△1,216百万円となりました。既設棟の改修が令和7年3月に工事完了したことにより病棟等の取得による支出が前年度比899百万円減の△287百万円となっています。

● 設備投資の状況

今年度は診療機器等の取得として、借入金による大型設備の更新及び診療活動に不可欠な修理対応等を中心に1,216百万円、また、病棟等の取得として中央診療棟の改修費等により287百万円の大規模投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、老朽化施設設備の更新として令和8年度から令和14年度までの7年間で総額約142億円を予定しています。

● 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息81百万円を含む計2,078百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計1,222百万円の借入れを行いました。借入額が前年度に比べ減少したことにより、財務活動による収支残高は、令和6年度より436百万円減の△1,121百万円となりました。

附属病院セグメントにおける業務損益△164百万円から減価償却費等の資金流入を伴わない会計上の損益+2,254百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入△2,322百万円を考慮すると、IV収支合計は上表のとおり△232百万円となります。

(2) 収支見通しと対応

令和7年度当初においても、病床稼働率はコロナ禍以前の水準まで十分に回復しておらず、附属病院収入の低迷が継続する中で、急激に進行した人件費や光熱水費、物価の高騰による支出増に見合う収入が確保できるかは不透明な状況でした。このため、令和7年度においても、新規入院患者の増加等による病床稼働率の改善に向けた取り組みを実施するとともに、医療機器の整備については、診療活動に不可欠な修理対応等に限定することで経費を抑制しました。また、諸料金規程を見直すなど早期の収支改善を基本方針とする病院経営を進めています。

5 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和8年度においても、依然として人件費や物価の高騰、光熱費の高止まりなどにより、支出の増加が続く状況にあります。この支出増加への対応が喫緊の課題となっており、収入支出両面での自助努力による収支改善の取り組みが不可欠であると考えています。

健全な財政運営により、引き続き大学病院に求められる高度な診療機能を維持し、地域医療の最後の砦としての使命を果たしていくことが重要と考えています。

また、本院が保有する大型医療機器やその他基盤的設備の計画的な整備を継続していくためには、さらなる収支状況の改善が必要です。今後も、光熱水費をはじめとする物価高騰など、外部環境の悪化にも柔軟に対応するため、一層の経営努力を重ねてまいります。

※各セグメントの詳細については、財務諸表の附属明細書(19)開示すべきセグメント情報を参照してください。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,477 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業のため 500 百万円を目的積立金として申請しています。

令和7年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使途に充てるために 138 百万円、目的積立金・教育研究環境整備事業及び診療機能充実・強化の使途に充てるために 76 百万円を使用しました。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当ありません。

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

泉学寮の土地の売却（取得価額 233 百万円、減損損失相当累計額 75 百万円、売却額 185 百万円、除売却差額相当累計額△48 百万円）

白梅寮の土地の売却（取得価額 313 百万円、減損損失相当累計額 14 百万円、売却額 322 百万円、除売却差額相当累計額 9 百万円）

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及び MRI-CT 棟（取得価格 42,003 百万円、減価償却累計額 23,623 百万円、被担保債務 12,982 百万円）

4. 予算と決算との対比

（単位：百万円）

	R3 年度		R4 年度		R5 年度		R6 年度		R7 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	60,622	67,813	64,631	68,746	68,550	74,907	71,953	80,010	72,601	79,724	
運営費交付金収入	15,319	15,565	15,439	15,620	15,875	16,421	16,143	18,338	15,178	17,282	(注1)
補助金等収入	2,777	5,351	2,044	4,459	2,453	3,270	5,165	6,678	4,271	7,257	(注2)
学生納付金収入	5,524	5,577	5,572	5,556	5,550	5,689	5,707	5,684	5,815	5,256	

附属病院収入	27,625	28,375	28,775	28,977	31,904	31,338	32,001	32,763	33,811	33,669	(注3)
その他収入	9,377	12,945	12,801	14,134	12,768	18,189	12,937	16,547	13,526	16,260	
支出	60,622	62,610	64,631	63,782	68,550	69,052	71,953	70,347	72,601	73,420	
教育研究経費	21,726	23,494	22,501	23,437	22,334	22,809	22,633	22,779	21,720	22,816	(注4)
診療経費	25,435	25,070	26,273	25,632	30,455	28,799	30,175	30,965	31,726	31,877	(注5)
その他支出	13,461	14,046	15,857	14,713	15,761	17,444	19,145	16,603	19,155	18,727	
収入－支出	-	5,202	-	4,965	-	5,855	-	9,663	-	6,304	

※令和7年度の予算・決算の差額理由は、次のとおりです。

(注1) 運営費交付金については、追加配分及び補正予算を決算額に計上したことにより、予算額に比して決算額が2,104百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が2,986百万円多額となっています。なお、授業料等減免費交付金が986百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。

(注3) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮に伴う病床稼働率の低下により、予算額に比して決算額が142百万円少額となっています。

(注4) 教育研究経費については、設備災害復旧事業の実施等により、予算額に比して決算額が1,096百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、物価高騰に伴う医薬品・材料単価及び委託費の増等により、予算額に比して決算額が151百万円多額となっています。

※詳細については、各年度の決算報告書を参照してください。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は69,032百万円で、その内訳は、附属病院収益33,605百万円(48.68%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益16,203百万円(23.47%)、学生納付金収益6,474百万円(9.38%)、その他12,750百万円(18.47%)となっています。

また、附属病院の大型医療機械に係る経費として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行いました(令和7年度新規借入額1,222百万円、期末残高13,251百万円(既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

科学技術の急速な進歩により、私たちの知識やスキルのあり方は大きな転換点を迎えています。人工知能技術などの新しい知を柔軟に取り入れ、終わりの見えない紛争や自然災害からの復興といった、現代の課題解決を先導するとともに、未来の課題を探究し克服する人材が求められています。

本学では、自己の使命を国際社会や地域社会で積極的に果たし、知識基盤社会の中核的なリーダーとなり、常に恐れることなく現場の困難に立ち向かっていける人材像を、金沢大学<グローバル>スタンダード(Kanazawa University “Global” Standard: KUGS)として掲げています。国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人は前身校から続く伝統と文化を受け継ぎ、このよ

うな KUGS を兼ね備えた「金沢大学ブランド人材」を輩出することを目指します。

当事業年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 未来創成教育環における活動

未来創成を牽引する金沢大学ブランド人材の輩出に向け、全学の教育改革の中心軸を学修者本位へと転換する、全学を挙げた事業を実施しています。学長の下に本学教育改革の抜本的飛躍を担う新たな組織・未来創成教育環を設置し、高大接続・入試改革やダイバーシティ教育環境の構築、文理融合型教育の推進等、本学のこれまでの教育改革実績を更に推し進めるとともに、教育・学修環境の DX を中心とした改革を断行し、徹底した教学 IR の導入と個別最適学修支援システムの構築、社会との共創教育の拡大等、学生自身が「自ら学び、自ら育む」教育環境の構築を目指しています。

学修者本位の教育の実現に向けた様々な施策を展開しました。具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・女子枠、防災・復興人材、日本語能力要件を課さない選抜等を拡充し、特色ある入試の募集人員は全体の 25.9%に達しました。
- ・リスキリングプログラム数を 11 から 17 へ拡充し、履修者は前年度比 3.6 倍に増加しました。また、修了者 7 名を輩出するとともに、新規に「防災・復興リーダー育成プログラム」を設置しました。
- ・研究留学・インターンシップ・ラボローテーションのいずれかを必修とする大学院 GS 発展科目「国際産学研究実践」について、令和 8 年度新設に向けて検討を推進しました。
- ・コチュテル・プログラムについて、令和 7 年度に新たに 2 大学と締結し、総締結数は 9 件となり、さらに修了者 1 名を輩出しました。
- ・令和 6 年度に引き続き、融合学域で STEAM 教育による卒業者を輩出するとともに、令和 7 年度から新学術創成研究科博士前期課程「総合知創出科学専攻」を設置し、文理融合の深化を推進しました。
- ・UEA を活用して入試結果や学修状況のデータ分析を行い、入試制度および教育活動の改善に活用しました。
- ・文部科学省「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」の採択を受け、教育・研究指導に資する博士学生ポートフォリオ構築、フィールド学修も含む PBL 科目の導入、学外メンター活用等により大学院教育の多様化・高度化を推進しました。
- ・日本人学生と外国人留学生が英語で協働する多文化共修科目について、学域 GS 科目への導入及び全学における科目数の拡大を推進しました。
- ・学士・大学院課程の卒業・修了要件である英語外部試験スコアについて、実績分析に基づく基準見直しを実施しました。
- ・学士課程〈グローバル〉スタンダードについて、社会的要請および大学院課程との接続を踏まえた改正案を策定しました。

本事業の実施にあたって、事業費として 105,823 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

② 富山大学との連携による学校教育学類共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開

令和 4 年 4 月、富山大学とともに、共同教員養成課程（人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程）を設置しました。

両大学が有する人的・教育資源、特色、強みを活かし、先進的で幅広い教員養成教育の展開、全学の教職教育支援組織を整備し質の高い教職教育のための全学的支援と成果の学内外への展開を行う体制の構築、共同教育課程による遠隔授業、ICT教育を実施します。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・完成年度を迎え卒業生を輩出しました。カリキュラム上の課題を確認し（例：学校体験活動の有効活用、授業科目数の圧縮、先進的教育科目の再整理等）、さらなる改善に努めました。
- ・前年度から引き続き「教職相談室」を運営し、教職希望者に対するオンライン学修教材の提供を開始しました。

本事業の実施にあたって、事業費として 35,643 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

③ 環日本海域環境研究センターにおける活動（環日本海域を中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開（臨海実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進））

環日本海域環境研究センター臨海実験施設は、これまで、日本海学・海洋生物学に関する教育関係共同利用拠点としての取組を行ってきました。平成 28 年度から共同利用・共同研究拠点（「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」）に認定されたことに伴う、研究・教育の両拠点活動の相乗効果により、能登里山・里海の環境保全学を新たな教育テーマとして展開してきました。

本拠点では、海洋生物学、海洋及び大気環境学を基軸として、日本海側の中央に位置する能登半島という優れた立地条件及び豊かな自然リソースを生かし、海洋を基盤とした環境・保全学の幅広い知識を持った人材を育成しています。

令和 7 年度の利用実績は、学内の利用（卒業論文研究や修士・博士論文研究の受け入れなど）を促進した結果、延べ人数 4,000 名以上になりました。一方、他大学の利用は、能登半島地震の影響を受けて減少すると見込まれましたが、教育拠点の認定を受けた時の大学数（14 大学）を上回り、国内 33 校の利用がありました。

また、統合環境を教育するためのサマースクールを対面で開講しました。東北大学（中国）、国立中正大学（台湾）、マヒドン大学（タイ）の 3 校から受講生 6 名が参加しました。

さらに、オリジナル性の高い教育を行う基盤として、研究面においても国際連携を実施しています。ノルウェー、ベトナム、オーストラリア、アメリカ、タイ、インド、エジプト、ニュージーランドの研究者と共同研究を実施中です。

本事業の実施にあたって、事業費として 3,565 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

④ 文理融合教育推進に伴う組織整備

融合学域では、世界トップクラスの教員を招聘し、観光データ解析、観光マーケティング、デザイン経営工学、景観デザインなどの分野を強化し、さらに観光産業の DX 化、インバウンド対応、観光まちづくり、ヘルスツーリズムやサステナブル・ツーリズムなど新たな教育領域への対応を図っています。また、留学生の確保や国際拠点の形成を通じて、観光分野における多様性のある学修・研究環境を構築し、ダイバーシティ環境と国際化を推進するとともに、将来的な大学院設置にも備えています。産業界出身の人材を活用し、地域ニーズと研究成果（シーズ）をつなげることで、多様な産業分野への社会実装を促進し、共同研究の増加や社会人学生の確保を通じて、産業界との連携・人材育成の強化を目標としています。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・前年度に採用した教員2名に加え、大学院レベルまで対応ができるリスキリング教育担当の教員1名、社会実装を推進する実務家教員1名を採用し、観光科学を基軸とするイノベーション人材育成の体制の構築を強化しました。
- ・融合学域内に学士・修士学生の留学受入・派遣等国際化戦略を統括する部門を新たに設置し、国際化を推進する体制を構築しました。また、韓国の又石大と、大学協定も見据え、観光科学を基軸とする関係構築の検討を進めました。
- ・県内自治体と協働し、新たな拠点の設置を行いました。また、能登町での関係人口の増加に向けた古民家リノベーションプロジェクトや、加賀市でのヘルスツーリズムプロジェクト等の複数プロジェクトにおいて、学生や学外者（一般参加者）と協働で実施し、人材育成を推進しました。

本事業の実施にあたって、事業費として121,243千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

（２）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、世界的視座による優位性・独自性ある研究分野の育成と先鋭化を進めています。世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）「ナノ生命科学研究所」や地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）等、我が国の研究力強化を牽引する拠点の形成を推進しています。これまで培ってきた歴史と真理の追求を礎に、地域と世界を往還させながら現在から未来の社会課題を見据え、フォワード／バックキャストにより、総合大学として文理医の緊密な連携によって基礎研究・応用研究・融合研究を推進し、知的価値を切れ目なく創造します。また、国内外の産学官連携や多種多様なシーズにより、社会課題の解決につながる実証研究を展開し、社会実装により研究成果を社会に還元します。これらにより、文理医融合による非連続なイノベーションを起こす世界的拠点を形成し、未来知により社会に貢献します。さらには、能登里山里海未来創造センターを中心として、本学の知見をもって能登半島の創造的復興を強力に支援し、能登の里山里海に根付いた生業や景観、文化、生物多様性を未来につなぎます。

当事業年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 「未来知実証センター」の本格稼働

本センターは、地域の活性化、社会課題解決の加速、そして本学の教育・研究・社会実装への好循環の実現を目的として、令和5年4月に新設されました。本学の広大で自然豊かなキャンパスを活用した実証研究環境において、地域社会・企業とともに共創し、未来の課題を探索し克服する知恵「未来知」に基づく実証研究を推進しています。これらの取組を通じて、ニーズ・課題・研究成果を起点とした社会実装を目指しています。

令和7年3月には活動拠点となる未来知実証センター棟が竣工し、同年6月には竣工イベントを開催しました。センター棟では、本学の最先端の研究成果を「ショーケース」（令和7年度：21テーマ）として展示し、学内外へ広く発信しました。これらの成果を活用し、企業との共同研究やベンチャー・スタートアップの創出を目指した活動を推進しています。

また、センター棟の整備にあわせて、新たな知と多様な人材・組織が集い、社会実装を加速し戦略的に推進する共創の場として、「共創企画コミッティ」と「ELSI コミッティ」という仕組みを立ち上げました。

共創企画コミッティでは、企業の社員や自治体職員を客員研究員として受け入れ（令和7年度：24機関32名）、ニーズや課題を共有し、それらの解決に向けた共創活動をURAの伴走支援のもと実施し

ています。10月には共創企画コミッティのキックオフイベントを開催し、具体的なプロジェクトに基づく共創活動を進めています。

ELSI コミッティでは、研究成果や技術が社会に受け入れられるよう、基礎研究から社会実装に至る各段階において、倫理的・法的・社会的課題を含む検討を行っています。令和7年度はショーケース関連テーマを中心に計3回開催し、学内全体への展開を進めています。

《参照ホームページ》

・金沢大学未来知実証センター

<https://miraichi.w3.kanazawa-u.ac.jp/>



② 統合創成研究環における活動（統合創成研究環）

令和4年4月、社会課題の解決に向けて果たすべき役割の実現に向けた新たな研究戦略の一環として、学内の研究所・センターが参画する「統合創成研究環」を創設しました。

異分野融合研究や若手研究者支援の推進により、研究所やセンターの研究力強化を図るため、若手研究者の雇用確保と育成を目的として、Promising Researcher を5名（うち女性2名）雇用しました。令和8年度には採用枠3名（うち女性限定枠1名）を設定し、女性研究者の雇用を計画するとともに、持続的な人材確保につなげています。

さらに、IR専門人材を配置し、論文・予算・特許情報を統合した学術情報分析を実施するとともに、経営層や各部局のニーズに応じて研究力の強み・弱みを可視化し、エビデンスに基づく研究戦略と大学経営の高度化を促進しました。

また、論文発表件数、インパクトファクター、国際共著率、特許件数等の研究業績指標を全学的に常時モニタリングし、研究力の動向を定量的に把握し、戦略的研究マネジメントの強化を図りました。

本事業の実施にあたって、事業費として114,464千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

③ 統合創成研究環における活動（高度モビリティ研究所）

高度モビリティ研究所では、

- ・卓越した自動運転技術の優位性をより飛躍させるため、一般道での自動運転技術の確立を目指した研究開発
- ・自動運転技術の高度化や社会実装を見据えた技術開発を推進するため、積極的に実証実験
- ・開発した自動運転システムや関連するサービスとの連携を見据えた社会実装に向けての取り組み

以上を推進しています。具体的には、経済産業省直轄事業および内閣府SIP事業といった大型の国プロを継続的に受託し、研究開発を加速化しました。

また、東京都お台場地区、神奈川県みなとみらい地区、北海道上士幌町、石川県金沢市等での実証実験等を通し、自動運転技術の社会実装に向けた取り組みを進めました。

さらに、自動運転技術の社会実装に向けて設立した金沢大学認定ベンチャーである(株)ムービーズと連携し、ロボットタクシーの事業化に向けた取り組みを加速させました。

本事業の実施にあたって、事業費として11,098千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

④ 統合創成研究環における活動（古代文明・文化資源学研究所）

令和4年4月、当法人の強みである考古学・文化資源学の分野に革新的なパレオゲノミクスを融合させて格段の進化を図り、文理融合の新たな古代文明研究スタイルを持つ古代文明・文化資源学研究所を設置しました。世界トップレベルの研究拠点形成とともに、世界的な文化遺産の調査研究や保護・保全に関して、世界を俯瞰するネットワーク構築を行い、我が国を代表する研究機関として日本の国際貢献に寄与しSDGs達成に貢献する研究所を目指します。具体的な事業の実施内容は次のとおりです。

- ・ 欧文による国際共著論文を含めた国際論文21件の出版と国際シンポジウム・国際学会等における欧米語による国際発表15件を達成しました。令和7年度の際立った成果として、研究所の欧文学術誌（Ancient Civilization and Cultural Resource）の1号、2号の刊行が挙げられます。
- ・ 令和7年度にはすでに採択されている研究拠点形成事業Bにより、ウズベキスタン、キルギス、ベトナムの研究者を招聘しました。また科研費により、モンゴル、韓国、中国の研究者の短期研修を実施しました。さらに、ソウル大学博物館、ソウル大学データイノベーション研究センター、慶熙大学校考古学研究センター、モンゴル国立大学およびモンゴル科学技術大学とMoUを締結しました。
- ・ 学内の兼任教員（6名）を加え、研究グループの拡大と研究力強化に取り組みました。
- ・ 大型科研費である基盤研究（A）を新たに2件獲得しました。
- ・ グアテマラにおいて貧困対策を軸とする国際貢献については、世界遺産ティカル遺跡周辺で道の駅を建設する計画を支援していきます。この計画に対応する特任助教を令和8年度8月以降に採用するための調整を実施しました。
- ・ 博士後期課程の学生が博士号を取得し、その博士論文は人間社会環境研究科の研究科長賞を受賞しました。考古学・考古科学分野での大学院生の増加を受けて、金沢大学の特徴である学際的な研究を指導しました。また、グアテマラとホンジュラスの大学リエゾン・オフィスを利用して、中米マヤ文明世界遺産における異文化体験研修を実施しました。さらに、パブリックアーケオロジーのシンポジウムを完全英語の環境で、8月2日に実施しました。90名の学生が参加して、英語で活発な質疑応答がなされました。優秀な留学生を獲得するために国費留学生優先配置プログラムの申請の検討を開始し、東南アジア、中米、モンゴルの大学と交渉中です。本事業の実施にあたって、事業費として9,388千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

⑤ 統合創成研究環における活動（先端宇宙理工学研究センター）

先端宇宙理工学研究センターは、HiZ-GUNDAM 衛星搭載の広視野X線モニターの開発およびマネジメント、超小型衛星搭載ダイヤモンド半導体放射線検出器の開発、高エネルギー宇宙物理学に関する観測的研究を推進しています。

具体的な事業の実施内容は次のとおりです。

- ・ X 線 CCD の駆動エレキを開発し、CCD 駆動の実証に成功しました。
- ・ ダイヤモンド半導体が人工衛星で利用できる良好な放射線耐性を有することを実証しました。
- ・ 銀河団の中で高速で流動するガスの存在を明らかにしました。

本事業の実施にあたって、事業費として 9,494 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

⑥ 統合創成研究環における活動（サピエンス進化医学研究センター）

サピエンス進化医学研究センターは、革新的な医療の実現に向け、古代人ゲノム研究、データサイエンス、医学生命科学研究を統合し、人類進化プロセスや疾患病態の解明を目指します。

具体的な事業の実施内容は次のとおりです。

- ・ 人類進化プロセスや疾患病態の解明に関する融合研究拠点形成を進めるため、10 月に特任助教 1 名が着任しました。
- ・ 海外との連携や共同研究についての議論を進めるため、研究交流会、公開シンポジウムを開催するなど、成果発信と他分野との交流を図りました。また、Nanyang Technological University から客員准教授を迎えました。

本事業の実施にあたって、事業費として 8,732 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

⑦ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点における活動（がん進展制御研究所）

がん進展制御研究所の学術研究成果を基盤とし、「がん幹細胞」、「がん微小環境」及び「先進がんモデル研究」を切り口に共同研究を実施し、がんの「転移」・「薬剤耐性」の克服につながる先導的研究を推進しました。

具体的な実施内容は次のとおりです。

- ・ 共同研究専門委員会にて、公募する共同研究計画の内容を審議・決定した後に共同研究計画を公募し、応募のあった研究計画から、57 件の国内共同研究、10 件の国際共同研究、5 件の異分野融合型共同研究を共同研究専門委員会で採択し、選考結果はホームページ等で公開しました。なお、令和 6 年度より国内共同研究において「女性研究者支援枠」を新設したことにより、現在まで 26 課題を採択・支援しました。
- ・ がん進展制御研究所及び学際領域展開ハブ形成プログラム「健康寿命科学」参画機関に所属する大学院生・若手研究者に、口頭発表及び質疑応答スキルの向上と相互の意見交流を目的として、第 7 回がん研若手コロキウム / 学際科学若手コロキウムを開催しました。（金沢市・7 月）
- ・ 第 84 回日本癌学会学術総会において、アメリカ及びシンガポールから著名な若手研究者を招へいし、学際展開国際がんシンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、宿主側の状態に着目した新たな作用機序や早期介入戦略に関する最新知見が示されました。また、JCA-KCA Joint Symposium（日韓癌学会合同企画）を開催し、基礎研究から臨床応用に至るがん研究の最新成果を共有するとともに、アジアにおける国際連携の強化とトランスレーショナルリサーチの推進を図りました。（金沢市・9 月）
- ・ 国内共同研究者 10 名による研究成果報告会を開催しました。（金沢市・2 月）
- ・ 金沢大学新学術創成研究機構と共催し、異分野融合型研究を一層進展させることを目的に、シンポジウムを開催しました。（金沢市・2 月）
- ・ 共同利用・共同研究拠点運営委員会ならびに同専門委員会を開催し、両委員会の外部有識者委

員から、拠点の研究力や活動に関連して、おおむね高い評価を得られました。(オンライン・2月)

- ・ 共同利用・共同研究拠点としてのアクティビティを高めるため、未来のがん研究者発掘・養成のための高校生向け研究体験プログラム「金沢発！未来のがん研究者を育むがん研究早期体験プログラム」を実施しました。(金沢市・8月)
- ・ LINK-Jとの共催イベント「金沢新発見！社会実装を目指した最新技術 Vol. 2 ～金沢大学が拓く未来のがん治療と医薬品開発～」を開催し、がん治療や医薬品開発における社会実装と産学連携の可能性を発信しました。(東京都日本橋・11月)
- ・ 令和6年度採択課題における研究成果を取りまとめ、実施状況報告書と合わせて冊子を作成しました。
- ・ 金沢大学先端科学・社会共創推進機構と連携し、知財化が可能と考えられる研究成果について、がん進展制御研究所から6件の特許出願を行いました。

本事業の実施にあたって、事業費として24,831千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

⑧ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点における活動(環日本海域環境研究センター)

環日本海域環境研究センターは、これまで構築してきた国際共同研究ネットワークとその研究実績等のリソースを有効に活用し、全国の関連分野の研究機関・研究者の参画を通して、グローバルな視野で越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同拠点を形成して共同研究プログラムを推進しています。

共同利用・共同研究拠点事業として共同研究を公募し、重点研究2件、一般共同研究72件、学際研究の促進・能登半島地震・集中豪雨復興支援のための金沢大学校12件、博士後期課程学生対象共同研究6件、研究集会2件の合計94件(国際枠25件)を採択しました。中国の湖北工業大学土木建築与環境学院と部局間連携協定を締結し共同研究体制を強化しました。

また、国内の大気観測拠点で夏季と冬季の集中観測を終了し、国際観測ネットワークの観測を5年ぶりに再開しました。また、研究機関との共同研究により、北極から太平洋亜熱帯にかけて海水中の多環芳香族炭化水素類と放射性核種の水平分布を把握し、広域での有害物質の流動特性を解析しました。

当センターは、越境汚染物質の環境動態と生態系・ヒトの健康影響評価を結合した統合環境解析の確立とその社会実装を目指した取り組みを実施し、共同研究拠点形成の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献することを目指しています。能登半島と北海道道東域で陸と海を結合する観測を継続し、有害物質の環境動態とともに、沿岸域生物への濃縮機構とその影響を評価する暴露実験を実施し、沿岸域における生物の有害物質濃度の計測も併せて実施しました。また、多環芳香族炭化水素類・農薬等のヒト健康への影響については、健康者と非健康者の血液・尿の分析による比較検討を継続して進めました。

また、国内外の研究・観測ネットワークの拡大による国際研究の推進と研究者の交流、越境汚染問題に関する共同研究をとおして、国際環境問題解決に対応できる若手人材の育成も推進しています。博士後期課程の学生を対象にした共同研究枠で6件採択し、国内の関連研究分野の若手研究者の研究の質の向上に貢献しました。また、学際的な視点で環境学・越境汚染を考えられる学生の育成を進めるため、統合環境学を基盤にした国際サマースクールを、中国・タイ・台湾の計6名の学生を対象に7月に実施しました。

本事業の実施にあたって、事業費として 14,007 千円を計上し、上記の施策を推し進めました。

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では附属病院の診療・研究人材育成機能の強化をミッションに掲げています。未来の医療を支え、地域に愛され世界で輝く医療機関となるため、文理医融合の研究を推進するとともに、多職種連携によるチーム医療を核として、教育・研修機能を強化しています。

当事業年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりです。

① 総合診療共創センターの設置

総合診療部を改組し、総合診療共創センターを設置しました。「Specialty を活かすことで、総合診療をもっと普遍的に、もっと魅力的に」の方針のもと、地域における総合診療の体制の構築と充実に取り組み、Specialty を活かした総合診療医を育成しています。また、地域と連携し、地域医療をフィールドとして地域課題を解決するための研究を促進及び支援します。



② 国際臨床研修センターの設置

外国人の医師、医療技師及びメディカルスタッフの積極的な受け入れを実施し、臨床修練への支援を行うため、新たに国際臨床研修センターを設置しました。センターの活動を通じて、国際医療レベルの向上や附属病院の国際共同研究に繋がることが期待されます。

③ 横断的、集学的な医療の提供と人材育成、研究開発の推進

各種の専門医等が横断的に参画し、膵がん患者に高度な先進医療を提供するとともに、膵がんの新たな診断法や治療法等の開発を推進することを目的として、革新的膵がん医療研究開発センターを設置しました。

また、各種の専門医等が呼吸器疾患患者に迅速かつ正確な集学的診断と治療を提供し、北陸地方の医療機関とも連携して呼吸器医療を先導する役割を果たすとともに、次世代の当該医療を担う人材の育成に貢献することを目的として、呼吸器先端医療センターを設置しました。

④ 看護師による特定行為実施体制の整備（タスク・シフト／シェアの推進）

タスク・シフト／シェアの推進に向け、院内における看護師特定行為研修の実施と、特定行為の実践を推進しました。令和7年度から院内研修の修了者が、救急部、手術部及び集中治療部の3部署において特定行為の実践を開始しました。特定行為研修修了看護師は、初期診療の補助、麻酔管理支援、周術期管理などを担い、業務の効率化に貢献した。特に手術室では、麻酔管理補助等を実施し、麻酔科医の負担軽減と手術室の稼働率向上に寄与しました。

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献について、当事業年度における状況及び成果は下記のとおりです。

「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」の実施

奥能登地区は、人口減少と高齢化が進行する中、令和6年能登半島地震および奥能登豪雨により大きな被害を受け、厳しい現実と直面しています。本学では、文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)認定課程である「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」において、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」を起点に、志を持って集まった多様な背景を有する人材の相互学習を通じ、地域課題の解決に貢献できる人材の養成に取り組んでいます。

令和7年度は、本プログラムを基盤とした取組が、文部科学省「リカレント教育エコシステム構築支援事業」に採択されました。これまでの官・学による連携体制を基盤として、新たに産業界および地元金融機関を加え、産学官金が連携する『「創造的復興」人材育成プラットフォーム』の構築および運用に取り組みました。この中で、従前の里山里海に関する基礎・共通科目を含む基幹コンテンツを可能な限り維持しつつ、地震および豪雨からの復興という観点を新たに加えた教育プログラムを開発しました。具体的には、本学が整備したオフグリッド実証試験地を活用したグループ活動を実施し、受講者が地域の被災状況や課題を踏まえ、被災者との対話等を通じてニーズを把握しながら、復興を起点とした提案活動を行いました。これらの取組により、地域の「経済的・社会的・文化的価値」を多面的に捉え、評価することのできる「創造的復興」人材の育成に資する実践的な学修を行いました。

また、受講生、修了生、地域住民、里山里海保全に関心を有する学生、さらに里山里海をフィールドとする多様な専門分野の研究者・実務者・起業家等が参加する「能登の里山里海学会 2025」を開催しました。本学における教育・研究成果の地域への還元を図るとともに、マイスター修了生との交流を通じて、災害からの復興に向けて共に歩む人々が集う場を創出しました。

加えて、修了生の活動支援および人的ネットワークの維持・強化に向けて、これまでの修了生によるネットワークを活用し、Web サイトや SNS を通じた情報発信の強化を行うとともに、修了年度の垣根を越えた縦横の連携を促進する交流イベントを3回実施しました。

さらに、プログラムの継続的な質の向上を図るため、令和7年度修了生および歴代修了生から、プログラムの成果や課題に関する意見を幅広く収集し、次年度以降のプログラム改善に向けた検討に活用しました。

令和7年度は、実践探求型 20 名、知識習得型 18 名、合計 38 名が修了し、これにより本学が輩出したマイスター修了生は延べ 301 名となりました。

《参照ホームページ》

- ・金沢大学里山里海 SDGs マイスタープログラム

能登里山里海SDGsマイスタープログラム

2024年度修了生21名を加えて
262名のマイスターを輩出！！



(5) 能登復興支援に関する事項

当法人では、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨で被災した能登地域の創造的復興に向けた活動を継続的に行っています。当事業年度における状況及び成果は下記のとおりです。

① 能登里山里海未来創造センターによる創造的復興に向けた活動

令和6年能登半島地震により大きな被害を受けた能登地域の復旧・復興の推進に寄与するため、令和6年1月30日に設置した「能登里山里海未来創造センター」では、発災直後の超急性期から、創造的復興に向けた構想の立案や調整を行う「里山里海創造WG」を核として、研究、こころのケア、医療、教育、ボランティアを担う5つのチームに多くの教職員や学生が参画し“オール金沢大学”で活動しました。

令和7年4月には、復旧から復興への新たなフェーズの活動を機動的に進めるため、センターの体制を「未来創造部門」（企画・渉外）、「ひとづくり部門」（教育）、「まち・なりわいづくり部門」（研究）の3部門に再編し、各部門に専任の研究者と学内のあらゆる分野の研究者らが参画する新体制に移行しました。能登地域の活動拠点の拡大、復旧・復興と防災・減災に貢献できる高度な専門人材の育成、被災地の課題解決に資する新たな社会モデルの構築を目指し、能登の創造的復興に向けた活動を一層推進しています。

企画・渉外を担う未来創造部門では、奥能登地域に新たな活動拠点として、令和7年7月に「輪島サテライト」を開設しました。同9月には、センターの多様な活動を広く地域社会に周知するため、日経新聞社との共催による「日経 地方創生フォーラム in 金沢」を角間キャンパスで開催したほか、10月には新潟市内で開催された「ぼうさいこくたい」に出展、12月には大阪市内で共創イベント「能登半島のいま 未来のNOTOを描く」を開催しました。発災から2年となる令和8年1月には、金沢市内で「のと里山里海未来創造シンポジウム」を開催し、研究者と学生らによる活動発表を行いました。このシンポジウムでは、センターの専任教員・兼任教員らだけでなく、令和7年9月に始動した「のと未来創造学生プロジェクト」の採択学生らも成果発表を行い、「オール金沢大学」で取り組む復興支援の取組について、会場及びオンラインで多くの参加者らに発信することができました



②自立分散型居住を目指す「オフグリッド」技術実証

少子高齢化と過疎化が進む能登半島は、小さな集落が各地に点在しています。令和6年能登半島地震発生時、交通網や電気・水道などのインフラが長期にわたって遮断されました。研究を担うまち・なりわいづくり部門では、災害時のこうした状況下でも、水や電気を安心して使うことができる集落の実現に向けて、オフグリッド技術の実証研究拠点の運用を開始しました。（右：実証実験地イメージ）



令和8年1月には、金沢大学能登里山里海未来創造センターと信州大学アクア・リジェネレーション機構で「創造的復興に向けたオフグリッド実証実験に関する連携協定」を締結しました。両大学が採択されているJ-PEAKS事業のもと、それぞれの研究力や人的資源などを生かして、人口減少が進む地域におけるオフグリッド集落の構築と、持続可能なコミュニティ形成を目指す「未来知 MITSUKE プロジェクト」を推進していきます。珠洲市内に整備した拠点では、信州大学のほか、珠洲市や能登里山里海マイスターネットワーク、様々な業種の民間企業も参画する協働体制で、新技術の実装実証を行います。

③防災・復興人材特別プログラム

教育を担うひとづくり部門では、令和7年度に新設した「防災・復興人材特別プログラム」をスタートさせました。8月から9月にかけて主要科目として初開講した「防災・復興学入門A」「防災・復興学入門B」は、科目等履修生の高校生2名を含め、100名を超える学生が受講しました。これらの科目の特徴は、防災だけではなく復旧・復興の知識も有する防災士を育成することです。この2科目を履修すると、日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」の受験資格を得ることができ、試験に合格することで科目の単位が認定されます。

講義は4日間の集中講義で行い、学内教員に加え実務者による講義やグループワークを通して、学生たちは自然災害への理解を深め、防災・復興に必要な知識とスキルを多角的に学び、将来、防災士として地域で活躍するための基礎力を養いました。講義終了後には防災士資格取得試験が実施されま

した。令和7年度は新たに100人を超える防災士が誕生しました。



④のと未来創造学生プロジェクト

センターの未来創造部門では、「能登のために自分たちができることをしたい」という思いを持った学生の活動を支援するため、「のと未来創造学生プロジェクト」を立ち上げました。令和7年6月に公募を開始し、能登の魅力発信活動や地域でのイベント実施など10プロジェクトを採択。活動経費などの支援及び能登里山里海未来創造センターを中心としたサポート教員による指導・助言を行いました。プロジェクトに参加した学生らは能登の創造的復興に寄与することを目指して活動し、令和8年1月に開催したシンポジウムで成果発表を行いました。このプログラムは「金沢大学能登復興未来創造基金」に寄せられたご寄附を財源として実施しました。

⑤令和6年能登半島地震からの復旧・復興に係る金沢大学ボランティアさぽーとステーションの活動

学生課外活動団体「金沢大学ボランティアさぽーとステーション（以下ボラさぽと略す）」では令和6年能登半島地震発災以降、令和6年1月12日に田上新町で被災された方への炊き出し支援を実施したことを皮切りに、避難所支援や被災地災害支援、被災者の交流、地元文化復興支援等様々な活動を行ってきました。

また、令和8年3月31日時点において、合計2,222名の学生、教職員らが上述のボランティア活動を行いました。

・被災地での災害復旧支援活動

令和8年3月31日時点において、ボラさぽとして76回の被災地派遣を行い、907名の学生・教職員らが災害支援活動に従事しました（個人の活動を含めると227回、1,067名が活動に参加。76回の派遣先：輪島市54回、七尾市12回、能登町5回、珠洲市2回、志賀町1回、金沢市2回）。

また、他団体とも積極的に連携した活動を行い、早稲田大学、熊本学園大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学、東洋大学、岩手大学等の県内外の大学、金沢エナジー株式会社やJICA北陸、石川県災害ボランティア協会や輪島市社会福祉協議会、輪島支援協働センターの公的・民間支援団体、輪島高校等の地元の学生等との合同災害支援活動や復興イベント運営支援を実施しました。

被災地での災害復旧活動支援では主に被災された個人宅や被災施設における被災品の分別及び搬出や災害廃棄物置場への運搬等に従事し、令和6年奥能登豪雨の発災以降は、これらに加えて汚泥浸食箇所の泥出しや土砂の撤去及び復旧・復興支援拠点の整備や泥が付着した漆器の洗浄、生活支援物資の配布活動なども実施しました。



・現地居住者や二次避難されている被災者との交流

被災された方との会話を中心とした交流活動として傾聴活動を実施しています。具体的にはボラさぽが主催し、内灘町や輪島市で実施する「寄ってきまっし交流会」や穴水町で実施する「ほしぞらカフェ」、東日本大震災の被災者及び支援者で組織された「11の会」と共催で金沢市内にて実施する「行くまいか！交流会」、金沢市社会福祉協議会が主催となり金沢市内にて実施する「あつまらんけ〜のと!」、輪島市で地元の方と共催する「わごころかふえ」及び「重蔵神社お宮かふえ」の5つを中心に活動を行っています。

また、他の支援団体が主催する炊き出し活動や縁日等のイベント、子ども食堂への参加を通じて年齢や性別を問わずに通じて年齢や性別問わず幅広く被災された方々との交流を行っています。



・令和6年能登半島地震活動報告と風化防止に係る啓蒙活動

令和6年度より継続して被災地での活動や被災者との交流を行っている長所を生かし、現地の復旧状況やニーズを報告し、被災地への心理的な距離を遠ざけない活動を行っています。2025年5月18日には、七尾市へご訪問された愛子内親王殿下との能登復興に関する懇談を行いました。当日はボラさぽ代表から、これまでの活動報告や今後の活動予定、ボラさぽが実施している被災写真の洗浄活動などを説明し、ご懇談中は、学生らがボランティアを始めたきっかけや、ボランティアをする人が増えるために必要なもの・ことなど、愛子内親王殿下からのご質問に答える形で会話が行われました。

他にも学生が県内外の大学と連携し、支援活動報告及び能登復興に係るワークショップを実施した活動や、県外の学生を能登へ招待し、被災地のスタディツアーの開催や被災者との交流、学生間の交流を行う活動なども実施しました。



・ 地元文化の再興と地域経済活性化への貢献

災害支援活動を通じて被災地や被災された方と交流を図り、それらのご縁から地域の伝統文化や神事に関わる活動にも参加しました。具体的には重蔵神社大祭における神輿担ぎ、被災者を追悼する竹灯籠の準備及び設置、地元支援団体が主催する縁日の共同運営等を実施しました。

また、朝市等の観光客需要減少に伴い経営難となっている事業者を支援する目的で、能登の商品を他地域で販売するアンテナショップの展開を熊本県上益城郡益城町で実施しました。



3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に処理するため、当法人における危機管理体制及び対処方法等を定めることにより当法人の職員及び学生等の安全確保を図るとともに、社会的な責任を果たすことを目的として「国立大学法人金沢大学危機管理規程」を定めています。

加えて、職員及び学生等に被害が及ぶおそれがある様々な危機を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めるための基本的方針として「国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針」を定め、緊急事態での学生や教職員等の安全確保、学内資産の保全、教育・研究等の大学機能の継続または早期復旧のため、「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」として「大規模地震編」・「附属病院 BCP」を定めています。これらについては、必要に応じ随時見直しています。

※ BCP：Business Continuity Plan

《参照ホームページ》

・「国立大学法人金沢大学危機管理規程」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/kiteishu/act/110000014.html>

- ・「国立大学法人金沢大学リスクマネジメント指針」

https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/risk_management/risk

- ・「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/bcp>

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上のリスク及びその対応策の状況は以下のとおりです。

① 災害に関するリスクについて

災害発生時には、その対応等で業務量が急激に増加し、極めて膨大なものとなります。

当法人は、「金沢大学業務復旧・継続計画（BCP）」及び「金沢大学附属病院事業継続計画書（BCP）」を策定しています。これにより、非常時において優先度の高い業務を適切かつ迅速に実施し、損害を最小限に抑え、重要な業務を継続もしくは早期に復旧することを目指しています。

② 財務に関するリスクについて

附属病院の施設及び設備を整備するために、必要な資金を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から借入れています。借入残高は令和８年３月末現在で約 133 億円となっており、返済は令和 37 年 3 月まで継続します。

また、学生留学生宿舍を整備するために、必要な資金を民間金融機関から借入れています。借入金の返済は令和 24 年 2 月まで継続し、令和 8 年 3 月末現在の借入残高は約 5 億 8 千万円となっています。

以上のとおり、当法人は多額の借入金を抱えていますが、返済原資として前者は附属病院収入、後者は寄宿料収入を充てており、令和 7 年度はそれぞれ約 20 億円、約 4 千万円返済しました。今後も計画に基づき着実に返済していく予定です。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、金沢大学環境方針のなかで 6 つの基本方針を定めています。各基本方針にもとづき、環境基本計画に定められた行動目標を達成すべく、環境に配慮した活動に取り組んでおります。

その取組内容については、毎年「環境報告書」において公表しています。

《参照ホームページ》

- ・環境への取り組み（「金沢大学環境方針」、「金沢大学環境基本計画」、「金沢大学環境報告書」）

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/kankyou>

5. 内部統制の運用に関する情報

当事業年度における運用状況は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する事項

健全で適正な当法人の運営及び社会的信頼の維持に資することを目的として「国立大学法人金沢大学コンプライアンス基本規則」を定めています。当事業年度においては、全教職員を対象に e-ラーニングによりコンプライアンス研修を全 5 種類実施しました。

② ハラスメント防止に関する事項

当法人の構成員等の当法人における就労、修学及び教育研究に関する権利並びに人権を保障することを目的として「国立大学法人金沢大学ハラスメント防止等に関する規程」を定めています。当事業年度においては、ハラスメント防止に関し、新任教員向け研修、部局別研修、事務職員管理職向け研修を行いました。

③ 個人情報保護に関する事項

「国立大学法人金沢大学の個人情報保護に関する基本方針」のもと、当法人における個人情報の保護を図るために「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」を定めています。当事業年度においては、令和7年7月から8月にかけて、全教職員を対象にeラーニングにより「個人情報の適切な管理について」の研修を行いました。また、令和7年10月から11月にかけて、個人情報等の管理状況の点検を全学的に実施し、当法人において個人情報の管理・保護が適正に行われていることを確認しました。

④ 研究活動の不正行為等防止に関する事項

組織として責任体制の確立による管理責任の明確化を図り、もって研究活動の不正行為を事前に防止することを目的として「金沢大学研究活動不正行為等防止規程」を定めています。当事業年度においては、研究活動における不正行為防止に関する研修の実施として、新任教員及び職員に対する研修において、研究活動における不正行為防止のための責任体制等について周知を行いました。また、研究者情報を登録する研究者は、eAPRIN e-learning プログラムにより、研究倫理研修の受講を必須としています。

⑤ 研究費等の不正防止に関する事項

「国立大学法人金沢大学における研究費等の適正な管理に関する基本方針」に基づき、不正防止策として取り組むべき具体的行動計画を定めた「国立大学法人金沢大学における研究費等の不正防止計画」を策定しています。当事業年度においては、その実施状況について、各部局等に対しフォローアップ調査を行い、研究費等不正防止計画推進委員会へ調査結果の報告を行いました。また、全ての教職員に対して年1回、学内の定例会議等において不正防止に向けた意識の向上を目的とした意見交換や情報共有を行うとともに、年3回、「他大学等の研究不正事例」等の内容をメールにて周知しています。

⑥ 研究インテグリティ確保のための取組に関する事項

当法人における研究の健全性・公正性を確保するために必要な事項を定め、もって国際的に信頼性のある研究環境を構築することを目的として、「金沢大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を定めています。当事業年度においては、新任教員及び職員に対する研修において、研究インテグリティ確保のための体制等について周知を行いました。また、役職員から利益相反マネジメント自己申告と合わせて、研究インテグリティに関する事項を申告させ、申告内容の確認を行いました。

⑦ 情報セキュリティに関する事項

当法人の有する情報資産の保護及び効率的な活用を図ることを目的として「金沢大学情報セキュリティに関する規程」等を定めています。当事業年度においては、令和4年度に改定したサイバーセキュリティ対策等基本計画の実行及び全構成員に対する情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ意識の向上及び必要な体制を整備する措置を講じました。

⑧ 公益通報者保護に関する事項

公益通報者の保護、社会的信頼の維持及び業務に係る公正性を確保することを目的として「国

立大学法人金沢大学公益通報者保護規程」を定めています。当事業年度においては、公益通報窓口
に相談はあったが、公益通報には該当しなかったことから、適切な部署に対応を依頼しました。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 益 収 入	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	17	-	-	-	-	17
令和5年度	15	-	-	-	-	15
令和6年度	1,696	-	1,180	-	1,180	516
令和7年度	-	16,102	15,676	-	15,676	426
合 計	1,728	16,102	16,856	-	16,856	974

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		-	

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		-	

③令和6年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	140	①基盤的設備等整備（実証型研究キャンパス情報基盤設備、異分野融合促進に向けた戦略的研究基盤設備） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：42 （人件費：-、その他の経費：42） 4) 自己収入に係る収益計上額：- 5) 固定資産の取得額：建物1、構築物10、工具器具等87 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、140 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	140	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,040	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費

	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等
	計	1,040	7) 損益計算書に計上した費用の額：419 (人件費：397、その他の経費：22) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：工具器具等 596、車両運搬具 6、建設仮勘定・特許権仮勘定 19 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化。
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		1,180	

③令和 7 年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	910
	資本剰余金	-
	計	910
		①業務達成基準を採用した事業等：教育研究組織改革（富山大学との連携による学校教育学類共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開、未来創成教育環を中心とした全学教育組織改革、「統合創成研究環」を中心とした全学研究組織改革、Society 5.0 を実現するキャンパスを活用した「未来知実証センター」、文理融合教育推進に伴う組織整備）、共同利用・共同研究支援（がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点、越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化）、教育関係共同実施（環日本海域を中心とした持続可能な先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開）、基盤的設備等整備（実証型研究キャンパス情報基盤設備、異分野融合促進に向けた戦略的研究基盤設備）、数理・データサイエンス・AI 教育強化（文理融合データ駆動型観光科学教育によるイノベーション創出の展開と普及） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：902 (人件費：551、その他の経費：351) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 7) 固定資産の取得額：建物 1、構築物 1、工具器具等 4、建設仮勘定・特許権仮勘定 2

			③運営費交付金収益化額の積算根拠 それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、910 百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	13,408	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費 用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：13,003 （人件費：12,992、その他の経費：11） 4) 自己収入に係る収益計上額：－ 5) 固定資産の取得額：建物 137、構築物 5、工具器具等 207、船舶 4、ソフトウェア 22、図書 25、建設仮勘定・特 許権仮勘定 5 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額 （16 百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金 債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	13,408	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,358	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入 促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,358 （人件費：1,358、その他の経費：－） 4) 自己収入に係る収益計上額：－ 5) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益 化。
	資本剰余金	－	
	計	1,358	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替額		－	該当ありません。
合 計		15,676	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	17 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	17
令和5年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	15 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	計	15
令和6年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	16 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	501 設備災害復旧事業：当該事業の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。
	計	517
令和7年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	32 翌事業年度において継続事業のために使用し、収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	17 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	377 退職手当：退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定です。
	計	426

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	78,592
運営費交付金収入	15,970
補助金等収入	5,901
学生納付金収入	5,137
附属病院収入	35,125
その他収入	16,459
支出	78,592
教育研究経費	23,813
診療経費	37,032
一般管理費	-
その他支出	17,747
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、9,120 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等、4,224 百万円は施設整備事業収入によるものです。また、教育研究経費のうち 1,447 百万円は本学のミッションを実現するために真に必要な事業（能登里山里海未来創造センターに係る経費、未来知実証センターに係る経費など）によるものです。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期 PFI 債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、学術メディア創成センター等の特定の学域・研究域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成しています。

	金沢大学大学案内 2026 柔軟な進路選択に適した教育の仕組みや育成する人材像、海外留学制度、4学域 20学類の概要、学生生活等を紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。 https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/daigakuannai
	金沢大学概要 2025 大学憲章やトピックスに加え、部局紹介や各種データを掲載しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。 https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/prstrategy/publication/outline
	環境報告書 2025 事業活動における環境負荷及び環境配慮等の取組状況を紹介しています。当資料は当法人のホームページに掲載しています。 https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/corporation/kankyou

以上